

すずか民報

第129号
2008年10月

日本共産党鈴鹿市議団 市議会の報告

うちの子が行く 幼稚園はどうなる？



石田秀三議員は、9月議会で幼稚園の統廃合計画について質問しました。

また、①市立保育所の建て替え時期に幼稚園との一元化を図る、②統廃合後は4歳児を受け入れ2年保育にする、③廃園となった施設は学校などで有効活用する、などの方針を示しています。

市立幼稚園 23園→12施設 統廃合案で

鈴鹿市教委は、園児数の減少で運営が非効率、集団保育が困難、との理由から、「幼稚園再編整備検討委員会」を設置し、たたき台となる再編整備案を出しました。市教委案では、いま23園ある幼稚園をおおむね「中学校区に1園」とし、12施設（幼稚園6、幼保一

園の特色がなくなること、石田議員は、小学校に併設されている鈴鹿市の幼稚園の特色がなくなること、



深伊沢幼稚園

鈴鹿市教委の幼稚園統廃合案

現在の幼稚園	統廃合後の幼稚園・施設
庄内・深伊沢・椿	椿幼稚園
加佐登・井田川・石薬師	加佐登幼稚園
国府・庄野	牧田保育所と一元化
牧田・飯野	算所保育所と一元化
神戸・河曲・一ノ宮	神戸幼稚園・一ノ宮保育所と一元化
天名・栄	合川保育所と一元化
稲生・旭が丘	稲生幼稚園・旭が丘幼稚園
白子	白子保育所と一元化
玉垣・若松・愛宕	玉垣保育所と一元化
長太・箕田	箕田幼稚園

※統廃合の具体化は平成23年度以降の予定



石田秀三 市議

4歳児を受け入れるのなら、なぜ今の幼稚園で2年保育にしないのか、などの問題点をたてましたが、教育長はこれからの検討委員会の議論をまつとの答弁にとどまりました。

なぜ「中学校区」で統廃合するのか？―石田議員の話

この案は、幼稚園を中学校区で1園にするのが効率的だとしています。しかし今の各園は小学校と一体になつていて、そのままスムーズに就学できるのが特長なのです。廃止となる園の子どもは、小学校とまつたく縁が切れてしまいます。

また、私立幼稚園と保育所は、中学校区と関係なく広域に多くの子どもが入園しています。人数で3割ほどの市立幼稚園だけを中学校区でまとめるのは不合理です。検討委員会ではこのような問題を、「効率」や「カネ」だけでなく、何が子どものためになるのかとの視点から、しっかり議論すべきです。

医者に行けない 子どもをなくして



滞納を理由に、子どもの保険証まで取り上げるなど、森川議員

にかかれなかった相談例をあげ、「滞納に何の責任もない子どもから、保険証を奪うようなことはあつてはならない。義務教育終了までの子どもへの資格証発行は、無条件でやめること」を求めました。

滞納税の納め方、 「国保税は後回し」で 問題が深刻化

森川議員は、税を滞納している市民が窓口にお金を持つてきた時、国保税より市民税・固定資産税を先に、現年分より過年度分を先に取るやり方をしているのに、また本税が残っているのに

県内でも鈴鹿市は保険証取り上げが多い

(三重県資料・2008年9月)

	滞納世帯数	資格証発行数	内子どものいる世帯	子どもの人数
鈴鹿市	9,755	1,511	202	327
四日市市	11,765	1,339	165	194
津市	9,390	1,805	131	206

延滞金を取っていることなどが、保険証のない市民がふえる原因の一つになっていると指摘。「保険証は市民の命綱」との認識を、担当職員がもって対応することを求めました。

中学校給食

「弁当」方式ありきか？ 学校給食法に沿った 本当の給食を

8月から「中学校給食検討委員会」が始まり、鈴鹿市の中学校でもいよいよ本格的な給食ができるかと、期待が寄せられています。

ところが委員会の議論は、いまも評判の上がらない「ランチサービス」（業者の弁当販売）についての検討を4回も続けるなど、給食の意義を考える方向に議論が進みません。

森川議員は9月議会で、「ランチサービスをやめて本当の給食にしようという姿勢が見られない。弁当方式という出口を用意したような委員会運営はおかしい」



完成した新給食センター(岡田町)

と、検討委員会のもち方の改善を求めました。



森川ヤスエ 市議

新給食センターが完成

老朽化した飯野給食センターに代わって、牧田小の

中学校「クラブ費」

1500万円も生徒から集金

父母負担へらせと石田議員

07年度決算への質疑の中で石田議員は、教育費の父母負担についてたまたま

が1464万円、合計およそ2千万円であることが明らかになりました。

本来公費でもつべき費用なのに、父母から集金しているものは、プリントの紙代などが小学校で287万円、中学校で232万円、また中学校の「クラブ費」

学校全体のクラブに配分されるもので、生徒はその上に各部ごとの部費を負担している。この共通の費用は公費にするのが当然だ」と、改善を求めました。

北側に新しいセンターが完成し、9月から業務が始まりました。このセンターは、市が今後自校調理方式をやめて3つのセンターにまとめる計画の、第1番目と位置づけられています。また、将来は民間委託への検討もされています。

施設の大型化は、地元の農産物の利用が難しいことや、冷凍食品やレトルトを多く取り入れることなど、いま問題の「食の安全」という点からも、良くありません。日本共産党市議団は、中学校もふくめて給食は自校直営方式で行なうことを求めています。

子どもの医療費無料、 年齢引き上げて

県の引き上げで 市に「余裕財源」

鈴鹿市は昨年9月から、乳幼児医療費助成の対象年齢を「4歳未満児」から「就学前」までに引き上げて、幼児をもつ市民から喜ばれています。そして本年9月からは、三重県が県下全体の年齢引き上げに踏み切りました。

となる分を、さらなる年齢引き上げに回すことを提案しました。

6500万円使えば、小6まで入院無料に出来る

石田議員は、鈴鹿市が県に先んじて引き上げたことを評価すると共に、県の施策によって鈴鹿市の財政負担が軽くなり「余裕財源」

「余裕財源」はどれほどになるのかとの石田議員の質問に、市側は「就学前までを市単独で負担する費用は、およそ年1億3千万円。県の制度拡大によりその半分の6500万円」が余裕となると答えました。また、年齢引き上げに必要な金額は「小学6年まで無料化す

介護保険料、 基金に6億円も「ためこみ」

保険料引き下げに回せ

介護保険を運営している鈴鹿亀山広域連合の07年度決算で、介護事業に使われず基金に残っている保険料が6億4千万円、また三重県の基金には35億円もあることが明らかになりました。

この取り過ぎ分を来年度からの保険料の引き下げに使うことを求めました。



市基金には残高190億円
鈴鹿市の会計には、財政調整基金90億円、地方債減債基金42億円、庁舎建設基金10億円、公共施設整備基金13億円など、合計190億円もの貯金があります。ケチケチとためこむばかりでなく、市民の暮らしを支えるため、真に必要なことにはもつと予算を回すべきです。

生活相談など お気軽に連絡下さい

石田 秀三 TEL 371-0423
鈴鹿市伊船町 2751
森川ヤスエ TEL 384-3740
鈴鹿市矢橋 3丁目10-34



るには2億2千万円、入院のみなら3000万円」と答えました。石田議員は、「6500万円を使えば、小学6年までの入院のみならずぐにでも出来る」と、実現を求めました。川岸市長は「数字的にはそのとおり」と、検討を約束しました。